

別記様式 1

防火対象物
製造所等 } の概要表

[illegible]

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 消防用設備等の設置に係る階について、各階ごとに記入すること。

別記様式2

屋内消火栓設備・屋外消火栓設備
水噴霧消火設備・泡消火設備 } の概要表

水 源	専用・兼用	種 別	地下ピット・床置き・その他 ()		有効水量 (当該設備用)		m ³	
加 圧 送 水 装 置	ポンプ方式	ポンプ、電動機	専用・兼用		口径 × 吐出量 × 全揚程 × 出力			
			電圧	V	φ × L/min × m × kw			
	ユニット型	呼 水 装 置	有 ・ 無	有効容量	L	減水警報の表示場所		
		起動用圧力タンク	有 ・ 無	容 量	L	ポンプ設置場所		
高架水槽方式	有効落差	m	圧力水槽方式		加圧圧力	MPa	内容積	m ³
屋内消火栓	1号	個	2号	個	易操作性1号		個	合 計
屋外消火栓		個	ホース	長さ	m	本	表示灯	専用 ・ 兼用
噴霧ヘッド	標準放射量		L/min		標準放射圧力		MPa	放射角度 °
泡放出口	フォームヘッド		個		フォームウォータースプリンクラーヘッド		個	
	高発泡用泡放出口		個		泡ノズル		個	その他 ()
泡消火設備の方式		固定式 (全域・局所) ・ 移動式			高発泡・低発泡		一斉開放弁	A 個
泡 消 火 薬 剤	種別	たん白泡・合成界面活性剤・水成膜泡			貯蔵量	L	希釈容量濃度	%
	混合方式	差圧混合方式 ・ 管路混合方式 ・ 圧入混合方式 ・ ポンプ混合方式 ・ その他 ()						
放 水 区 域	区域数	最大	放水 (出・射) 面積		m ²	放水 (出・射) 量		L/min
		最小	放水 (出・射) 面積		m ²	放水 (出・射) 量		L/min
起動装置	ポンプ起動方式	自火報発信機・専用スイッチ・起動用水圧開閉装置・流水検知装置・その他						
	起動感知方式	スプリンクラーヘッド ・ 感知器 ・ その他 ()						手動式開放弁
自 動 警 報 装 置		流水検知装置		A	個	圧力検知装置		個 ・ その他
配 管	立上がり管口径	A	材質			専用・兼用 (設備)		
	止水弁		逆止弁			その他 ()		
ブ ー ス ポ タ ン プ	ポンプ、電動機	口径 × 吐出量 × 全揚程 × 出力				補助水槽		
		φ × L/min × m × kw				m ³		
		φ × L/min × m × kw				m ³		
電 源	常用電源	単相 ・ 三相 AC V		電灯回路 ・ 動力回路				
		DC V	AH	充電方式	トリクル ・ 浮動		使用別	専用・共用
	非常電源	自家発電設備	単相 ・ 三相 AC ・ DC V		kVA	使用別	専用・共用	
		蓄電池設備	DC V	AH	充電方式	トリクル ・ 浮動		使用別
非常電源専用受電設備		単相 ・ 三相 AC V						
配 線	常 用 電 源 回 路	露出ケーブル・電線管露出・電線管理設・その他 ()						
	非 常 電 源 回 路	耐火電線・電線管露出・電線管理設・その他 ()						
	警 報 回 路	耐熱電線・電線管露出・電線管理設・その他 ()						
	そ の 他 の 回 路	IV 電線・露出ケーブル・電線管露出・電線管理設・その他 ()						
そ の 他								

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。

別記様式3

ス プ リ ン ク ラ ー 設 備 の 概 要 表

水 源	専用・兼用	地下ピット・床置き・その他（ ）		有効水量（当該設備用）		m ³		
加 圧 送 水 装 置	ポンプ方式	ポンプ、電動機	専用・兼用	口径 × 吐出量 × 全揚程 × 出力				
		電圧	V	φ × L/min × m × kw				
	ユニット型	呼 水 装 置	有 ・ 無	有効容量	L	減水警報の表示場所		
		起動用圧力タンク	有 ・ 無	容 量	L	ポンプ設置場所		
	高架水槽方式	有効落差 m	圧力水槽方式	加圧圧力	MPa	内容積	m ³	
スプリンクラ ーヘッド等	閉鎖型（高感度）	(温度℃ 個)・(温度℃ 個)					減 圧 弁	
	閉鎖型（標準型）	(温度℃ 個)・(温度℃ 個)					有・無	
	小 区 画 型	(温度℃ 個)・(温度℃ 個)						
	側 壁 型	(温度℃ 個)・(温度℃ 個)						
	開 放 型 ヘ ッ ド	個 ・ 補助散水栓	個					
設 備 の 方 式		湿式・乾式・予作動式	自動警報装置	流水検知装置	A 個	圧力検知装置	個	
ポンプ 起 動 方 式		起動用水圧開閉装置・流水検知装置・その他（ ）				送水口（双口型 個）		
起 動 感 知 方 式		スプリンクラ－ヘッド・感知器・その他（ ）				手動式開放弁		
一 斉 開 放 弁		A 個		電 動 弁 等	A 個			
配 管	立上がり管口径	A		材質	専用・兼用（ 設備）			
管 弁 類	止水弁	逆止弁		その他（ ）				
放 水 型 ヘ ッ ド		固定式（ 個）・可動式（ 個）		一斉開放弁	A 個			
加 圧 送 水 装 置	放水型ヘッド 用 ポ ン プ	ポンプ、電動機	専用・兼用	口径 × 吐出量 × 全揚程 × 出力				
		電圧	V	φ × L/min × m × kw				
	ユ ニ ッ ト 型	呼 水 装 置	有 ・ 無	有効容量	L	減水警報の表示場所		
		起動用圧力タンク	有 ・ 無	容 量	L	ポンプ設置場所		
起 動 感 知 方 式		感知器・走査型の感知器・その他（ ）						
配 管	立上がり管口径	A		材質	専用・兼用（ 設備）			
管 弁 類	止水弁	逆止弁		その他（ ）				
ブ ー ス ポ ン プ	ポンプ、電動機	口径 × 吐出量 × 全揚程 × 出力		補助水槽				
		φ × L/min × m × kw		m ³				
		φ × L/min × m × kw		m ³				
	補 助 加 圧 装 置	ポンプ、電動機	φ × L/min × m × kw					
φ × L/min × m × kw								
φ × L/min × m × kw								
電 源	常 用 電 源	単相 ・ 三相 AC V		電灯回路 ・ 動力回路				
		DC V AH		充電方式	トリクル ・ 浮動	使用別	専用・共用	
	非 常 電 源	自家発電設備	単相 ・ 三相 AC ・ DC V		kVA	使用別	専用・共用	
		蓄電池設備	DC V AH		充電方式	トリクル ・ 浮動	使用別	専用・共用
		非常電源専用受電設備 単相 ・ 三相 AC V						
配 線	常 用 電 源 回 路	露出ケーブル、電線管露出、電線管埋設、その他（ ）						
	非 常 電 源 回 路	耐火電線、電線管露出、電線管埋設、その他（ ）						
	警 報 回 路	耐熱電線、電線管露出、電線管埋設、その他（ ）						
	そ の 他 の 回 路	IV 電線、露出ケーブル、電線管露出、電線管埋設、その他（ ）						
その他								

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。

別記様式4

不活性ガス消火設備・ハロゲン化物消火設備
粉末消火設備 } の概要表

放出方式	全域放出方式・局所放出方式・移動式				制御盤設置位置						
貯蔵容器等	蓄圧（高圧式・低圧式・その他（ ））・加圧										
起動方式	手動電気式・手動ガス式・自動式										
音響警報	音声・サイレン・音声＋サイレン・ブザー・その他（ ）										
放出表示灯	設置個数	箇所	回転灯等	設置個数	箇所	赤色表示灯	専用・兼用				
消火剤	種別				設置場所						
	容器別数量		kg × 容器本数		本						
			kg × 容器本数		本	＝ 総数量		kg			
加圧用ガス	窒素ガス・二酸化炭素		数量		m ³ ・L・kg		容器本数		本		
配管	管										
	弁類	選択弁・放出弁・減圧弁・閉止弁・その他（ ）									
放出区域	区域数	最大	放出面積	m ²	放出率	kg/s	放出体積		m ³		
	区域	最小	放出面積	m ²	放出率	kg/s	放出体積		m ³		
移動式消火設備の数		箇所									
電源	常用電源	単相・三相 AC V 電灯回路・動力回路									
		DC V AH		充電方式		トリクル・浮動		使用別		専用・共用	
	非常電源	自家発電設備 単相・三相 AC・DC V kVA 使用別 専用・共用									
蓄電池設備 DC V AH		充電方式		トリクル・浮動		使用別		専用・共用			
配線	常用電源回路	露出ケーブル・電線管露出・電線管理設・その他（ ）									
	非常電源回路	耐火電線・電線管露出・電線管理設・その他（ ）									
	警報回路	耐熱電線・電線管露出・電線管理設・その他（ ）									
	その他の回路	IV 電線・露出ケーブル・電線管露出・電線管理設・その他（ ）									
	放出区域名	階	面積	体積	換気口	換気装置	排出措置	消火剤量	ヘッド数		
1			m ²	m ³	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然	kg	個		
2			m ²	m ³	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然	kg	個		
3			m ²	m ³	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然	kg	個		
4			m ²	m ³	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然	kg	個		
5			m ²	m ³	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然	kg	個		
6			m ²	m ³	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然	kg	個		
7			m ²	m ³	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然	kg	個		
その他											

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

備考 2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。

別記様式5

自動火災報知設備の概要表

(その1)

感 知 器	機 種		蓄積	自動	遠隔	種別	個数
	式 型 ()						
	型式番号 感 第 号		製 造 会 社 名				
	式 型 ()						
	型式番号 感 第 号		製 造 会 社 名				
	式 型 ()						
	型式番号 感 第 号		製 造 会 社 名				
	式 型 ()						
	型式番号 感 第 号		製 造 会 社 名				
	式 型 ()						
	型式番号 感 第 号		製 造 会 社 名				
	式 型 ()						
	型式番号 感 第 号		製 造 会 社 名				
	式 型 ()						
	型式番号 感 第 号		製 造 会 社 名				
	式 型 ()						
	型式番号 感 第 号		製 造 会 社 名				
	式 型 ()						
	型式番号 感 第 号		製 造 会 社 名				
	発 信 機	屋内型	型 級 個	型式番号 発第 号	製造会社名		
屋外型		型 級 個	型式番号 発第 号	製造会社名			
表 示 灯	V 個						
中 継 器	種 別		回 線 数	電 源 供 給 方 式		設置台数	
	自動遠隔アナログ・その他 型式番号 中第 号			専用 (予備電源 V AH) ・受信機・その他 ()			
	自動遠隔アナログ・その他 型式番号 中第 号			専用 (予備電源 V AH) ・受信機・その他 ()			
	自動遠隔アナログ・その他 型式番号 中第 号			専用 (予備電源 V AH) ・受信機・その他 ()			
	自動遠隔アナログ・その他 型式番号 中第 号			専用 (予備電源 V AH) ・受信機・その他 ()			
	自動遠隔アナログ・その他 型式番号 中第 号			専用 (予備電源 V AH) ・受信機・その他 ()			
	自動遠隔アナログ・その他 型式番号 中第 号			専用 (予備電源 V AH) ・受信機・その他 ()			
	自動遠隔アナログ・その他 型式番号 中第 号			専用 (予備電源 V AH) ・受信機・その他 ()			
	自動遠隔アナログ・その他 型式番号 中第 号			専用 (予備電源 V AH) ・受信機・その他 ()			
	自動遠隔アナログ・その他 型式番号 中第 号			専用 (予備電源 V AH) ・受信機・その他 ()			
	製 造 会 社 名						

別記様式5

(その2)

受信機	蓄積式・二信号式・アナログ式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・その他（ ）										
	P・GP 型 級 / 回線 R・GR 型 自火報点数 点 その他（ ）点数 点 予備点数 点										
	予備電源 (DC V AH)			設置場所		階 室					
	型式番号 受第 号			製造会社名							
表示器	/ 回線 台 自火報点数 点 その他点数 点 予備点数 点										
	/ 回線 台 自火報点数 点 その他点数 点 予備点数 点										
電源	常用電源	単相・三相 AC V 非常電源専用受電設備回路・電灯回路・動力回路									
		DC V AH 充電方式 (トリクル・浮動) 使用別 (専用・共用 ())									
	非常電源	非常電源専用受電設備 単相・三相 AC V									
		蓄電池設備 DC V AH 充電方式 (トリクル・浮動) 使用別 (専用・共用 ())									
音響装置	主音響装置 (内蔵されているものを除く)	ベル・サイレン・電子ブザー・音声合成・その他 ()									
		鐘径 mm	定格 DC V mA 個								
		型式番号 (号)		製造会社名							
	地区音響装置	型式番号 (号)		認定番号 (号)		製造会社名					
		ベル・サイレン・電子ブザー・スピーカー・その他 ()									
		鐘径 mm	定格 DC V mA 個			dB					
	音声切替装置	型式番号 (号)		DC V		製造会社名					
		常用電源	単相 AC V 非常電源専用受電設備回路・電灯回路								
		非常電源	蓄電池設備 DC V AH 充電方式 (トリクル・浮動)								
	配線	常用電源回路	ケーブル露出・電線管露出・電線管理設・その他 ()								
非常電源回路		耐火電線・電線管露出・電線管理設・その他 ()									
警報回路		耐熱電源・電線管露出・電線管理設・その他 ()									
その他回路		IV 電線・ケーブル露出・電線管露出・電線管理設・その他 ()									
関連設備	消火設備 ()・火災通報装置・誘導灯信号装置										
	非常警報設備・放送設備・その他 ()										
工事者区分	電源工事										
	配線工事										
	配線工事										
	配線工事										
	機器の取付け工事										
その他											

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。
- 3 感知器記入欄の () 内は、その機能又は性能を記入すること。
- 4 関連設備の消火設備 () 内は、その設備等の種類を記入すること。

別記様式6

消防機関へ通報する火災報知設備の概要表

火 災 通 報 装 置	品 名 ・ 型 式				型式番号			
	製 造 会 社 名							
	設 置 場 所		階 室					
	遠 隔 起 動 装 置	設 置 場 所	電 話 機 付 (台)	(1)	(2)	(3)		
				(4)	(5)	(6)		
			電 話 機 な し (台)	(1)	(2)	(3)		
				(4)	(5)	(6)		
	選 択 信 号 送 出 方 式		DP 方式 (10PPS、20PPS) ・ PB 方式					
	自 動 火 災 報 知 設 備 連 動		有 ・ 無					
	常 用 電 源		AC		V			
予 備 電 源		DC		V		AH		
M型発信機	設 置 場 所		基					
工事者区分	電 源 工 事							
	配 線 工 事							
	機 器 の 取 付 工 事							
	工事担当者（電話工事）		氏名			資格		
そ の 他								

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。
- 3 工事者区分欄には、設備会社名等を記入すること。

別記様式7

ガス漏れ火災警報設備の概要表

検知器	検知対象ガス		空気より軽い都市ガス	空気より重い都市ガス	その他のもの		
	個数		個	個	個		
中継器	回線 個		電源	専用方法 受信機供給方法 その他の方法	予備電源	V	AH
受信機	区分	型		回線数	／ 回線		
	附属装置			附属回路			
	予備電源	V AH		設置場所	階		
電源	常用電源	単相 ・ 三相 AC V 電灯回路 ・ 動力回路					
		DC V AH	充電方法	トリクル・浮動	使用別	専用 ・ 共用	
	非常電源	蓄電池設備 DC V AH		充電方法	トリクル・浮動	使用別	専用 ・ 共用
				インバーター出力	VA		
		自家発電設備		単相 ・ 三相	AC	V	kVA
警報装置	音声警報装置	増幅器出力		スピーカー個数	非常用放送設備と兼用		
		定格 W		個	有 ・ 無		
	ガス漏れ表示灯	中継器附属のもの			その他のもの		
		個			個		
	検知区域警報装置	検知器附属のもの			その他のもの		
		個			個		
配線	常用電源回路	露出ケーブル・電線管露出・電線管理設・その他（ ）					
	非常電源回路	耐火電線・電線管露出・電線管理設・その他（ ）					
	検知器回路	耐熱電線・電線管露出・電線管理設・その他（ ）					
	警報装置回路	耐熱電線・電線管露出・電線管理設・その他（ ）					
	その他の回路	IV 電線・露出ケーブル・電線管露出・電線管理設・その他（ ）					
工事者区分	電源及び配線				機器取付		
製造者名	受信機製造会社			型式番号			
	中継器製造会社			型式番号			
	検知器製造会社						
その他							

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。

別記様式8

避難器具の概要表

防 火 対 象 物 の 概 要									
名 称				所 在 地					
用 途				階数（階層）		地上	階 地下	階 塔屋	階
主 要 構 造 部		耐火構造・準耐火構造・その他（ ）					延べ面積	m ²	
避 難 器 具 の 概 要									
階 別	床 面 積	用 途	収容人員	無窓該当	階段の数	減 免 数	設 置 数	避難器具の種別（個数）	
								は（ ）・袋（ ）・緩（ ）	
								は（ ）・袋（ ）・緩（ ）	
								は（ ）・袋（ ）・緩（ ）	
								は（ ）・袋（ ）・緩（ ）	
								は（ ）・袋（ ）・緩（ ）	
								は（ ）・袋（ ）・緩（ ）	
								は（ ）・袋（ ）・緩（ ）	
								は（ ）・袋（ ）・緩（ ）	
								は（ ）・袋（ ）・緩（ ）	
避難器具の種別									
型 式 番 号		第 ～ 号		第 ～ 号		第 ～ 号		第 ～ 号	
設置場所の状況 (用途、構造等)									
開口部の大きさ 縦 × 横 (cm)		×		×		×		×	
腰 高 (cm)									
操作面積 (m ²)									
固 定 位 置									
固 定 方 法									
固定部材にかかる設計荷重 (kN)									
固定部材の許容応力 (kN)									
その他									

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 避難器具の種別（個数）欄は、「は」は金属製避難はしご、「袋」は救助袋、「緩」は緩降機を表し、避難器具の種別の後の（ ）内にそれぞれの種別ごとの設置個数を記載すること。

別記様式 9

総合操作盤の概要表

品名・型式				
音響装置		☐ ベル ・ ☐ ブザー ・ ☐ 音声警報 ・ その他（ ）		
表示方法		☐ CRT ・ ☐ グラフィックパネル ・ ☐ 窓 ・ その他（ ）		
製造会社名				
監視場所（副監視）（遠隔監視）		階室		
電源	常用電源	AC V		
	非常電源	☐ 非常電源専用受電設備・ ☐ 非常電源（自家発電設備）・ ☐ 蓄電池設備 DC V AH		
消防用設備等	☐ 屋内消火栓設備		☐ スプリンクラー設備	☐ 水噴霧消火設備
	☐ 泡消火設備		☐ 不活性ガス消火設備	☐ ハロゲン化物消火設備
	☐ 粉末消火設備		☐ 屋外消火栓設備	☐ 自動火災報知設備
	☐ ガス漏れ火災警報設備		☐ 非常警報設備（放送設備に限る。）	☐ 誘導灯
	☐ 排煙設備		☐ 連結散水設備	☐ 連結送水管
	☐ 非常コンセント設備		☐ 無線通信補助設備	☐
	☐		☐	☐
	☐		☐	☐
避難設備・建築設備等	☐ 排煙設備		☐ 非常用の照明設備	☐ 機械換気
	☐ 空気調和		☐ 非常用エレベーター	☐ 防火区画（構成機器設備）
	☐ 防煙区画（構成機器設備）		☐ 非常錠設備	☐ ITV 設備
	☐ ガス緊急遮断弁		☐	☐
	☐		☐	☐
	☐		☐	☐
	☐		☐	☐
工事者区分	電源工事			
	配線工事			
	配線工事			
	機器の取付工事			
	機器の取付工事			
	機器の取付工事			
その他				

備考	1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。 2 選択肢の併記してある欄は、該当事項の□印内をチェックすること。 3 工事者区分欄には、設備会社名等を記入すること。
----	---

別記様式 10

パッケージ型消火設備の概要表

種		別	Ⅰ型×（ ）台 ・ Ⅱ型×（ ）台							
認 定 番 号			号		型式記号					
消火薬剤貯蔵容器等			加圧・蓄圧（ MPa）		材質		内容積		L × 本	
消 火 薬 剤		種 別			型式番号					
		貯 蔵 量	（１台当たり） L × 本＝ L							
加 圧 用 ガ ス			ガスの種別	窒素・二酸化炭素						
			充 填 量	（１台当たり） m ³ ・L・kg × 本			充填圧力		MPa	
ホース等	材 質					ノズル切替有無		有 ・ 無		
	寸 法		長さ m （Ⅰ型・Ⅱ型）							
	ホース収納方式		リール収納方式 ・ ホース架収納方式							
設 置 場 所			設 置 階							
			台 数							
電 源	常用電源回路		単相・三相 AC V 電灯回路・動力回路							
			DC V AH		充電方式：トリクル・浮動 使用別 ： 専用・共同					
	非常電源回路		種別（ ） DC V AH		充電方式：トリクル・浮動 使用別 ： 専用・共同					
配 線	表 示 灯 回 路		露出ケーブル・電線管露出・電線管理設・その他（ ）							
	非常電源回路		耐火電線・電線管露出・電線管理設・その他（ ）							
放 射 能	放 射 率		L / min							
	放 射 距 離		m							
	全量放射時間		秒							
備 考										

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○で囲むこと。

別記様式 12

動力消防ポンプ設備の概要表

(棟別 棟)

防火対象物の 構造・規模	構 造	階 数	建築面積 m ²		用途
	耐 火 準 耐 火 そ の 他	地上 階 地下 階	延べ面積 m ²		1、2階の床面積の合計 m ²
項 目		名称、材質、寸法等			
ポンプ別		消防ポンプ自動車・可搬消防ポンプ			
ポン プ	形 式				
	級 別	級			
	圧 力	MPa	規格放水量	L/min	
	設置位置				
ホース		材質	内径 mm	長さ m	本数 本
筒 先		材質	筒先口径 mm	本数 本	
水 源	種 別	地下式・半地下式・据付式・その他 ()			
	有効水量	m ³	m ³	m ³	m ³
	設置個数	個			
設計、施工業者氏名					
備考					

備考1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 選択肢の併記してある欄は、当該事項を○で囲むこと。

別記様式 13

漏電火災警報器の概要表

変 流 器	設 置 位 置	屋外の引込線 ・ 第2接地線 ・ 屋内の電路				
	型 式	屋内型 ・ 屋外型		構 造	分割型 ・ 貫通型	
	定 格 電 流	A	定 格 電 圧	V	接 地	有 ・ 無
受 信 機	設 置 場 所			型 式	屋内型 ・ 屋外型 ・ 集合型	
	種 別	1 級 ・ 2 級		検出漏えい電 流設定値	mA	
	定 格 電 圧	V		接 地	有 ・ 無	
音 響 装 置	設 置 場 所					
	種 別	ブザー ・ ベル				
	電 圧	AC ・ DC V				
電 源 回 路	配線の種別			金 属 管 工 事	埋込 ・ 露出	
	配線の直径又は断面積	mm		ケ ー ブ ル 工 事	埋込 ・ 露出	
		mm ²		その他 ()	埋込 ・ 露出	
変 流 器 回 路	配線の種別			金 属 管 工 事	埋込 ・ 露出	
	配線の直径又は断面積	mm		ケ ー ブ ル 工 事	埋込 ・ 露出	
		mm ²		その他 ()	埋込 ・ 露出	
警 報 回 路	配線の種別			金 属 管 工 事	埋込 ・ 露出	
	配線の直径又は断面積	mm		ケ ー ブ ル 工 事	埋込 ・ 露出	
		mm ²		その他 ()	埋込 ・ 露出	
備 考						

備考1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 選択肢の併記してある欄は、当該事項を○で囲むこと。

別記様式 14

非常警報設備(放送設備及び非常ベル)の概要表

使用状況		専用設備・共用設備				
増幅器	型式		電源	AC: V	DC: V	
	方式	トランジスタ・真空管		消費電力	W	
	出力	定格: W		最大: W		
操作部		制御区分	区分	制御階数	階～階・階～階	
操作装置	設置場所	階数: 階 室名:				
	火災覚知の方法	受信機・非常電話・その他				
起動装置		押しボタン・非常電話・インターホン・感知器・発信機				
スピーカー	配線方法	2線式・3線式		型名		
	設置方法	壁掛: 個 埋設: 個 その他(): 個				
	型式	ホーン型 個		コーン型 個	その他 個	
	許容入力	W		W	W	
	音圧感度	dB		dB	dB	
ベル	鐘径	mm		設置個数	個	
	設置方法	埋設・露出		音量	ホン	
	電圧	AC: V		DC: V		
非常電源	(蓄電池設備)	種類	NiCd・鉛・その他()		容量	時間率 AH
			密閉型・開放型		電圧	V
		充電方法	トリクル・浮動・その他		充電電流	mA
配線	電源回路	配線の種別			金属管工事	埋込・露出
		配線の直径又は断面積	mm	ケーブル工事		埋込・露出
			mm ²	その他()		埋込・露出
	警報回路	配線の種別			金属管工事	埋込・露出
		配線の直径又は断面積	mm	ケーブル工事		埋込・露出
			mm ²	その他()		埋込・露出
関連装置		該当設備	自動火災報知設備・非常警報・その他()			
		警報音	電気音・ベル(鐘径: mm 定格: V)			
工事者区分	電源及び配線工事			機器取付け		
備考						

備考1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 選択肢の併記してある欄は、当該事項を○で囲むこと。

別記様式 15

誘導灯の概要表

	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	計	
	用途 (項別)												
避難口誘導灯	A級	個	個	個	個	個	個	個	個	個	個	個	
	B級	BH級	個	個	個	個	個	個	個	個	個	個	
		BL級	個	個	個	個	個	個	個	個	個	個	
	C級	個	個	個	個	個	個	個	個	個	個	個	
通路誘導灯	A級	個	個	個	個	個	個	個	個	個	個	個	
	B級	BH級	個	個	個	個	個	個	個	個	個	個	
		BL級	個	個	個	個	個	個	個	個	個	個	
	C級	個	個	個	個	個	個	個	個	個	個	個	
階段通路誘導灯		個	個	個	個	個	個	個	個	個	個	個	
客席誘導灯		個	個	個	個	個	個	個	個	個	個	個	
誘導標識		枚	枚	枚	枚	枚	枚	枚	枚	枚	枚	枚	
点灯方法		常時点灯方式・消灯方式											
消灯条件		自動火災報知設備連動・照明器具連動・施錠連動											
機能		点滅及び音声誘導機能 ()・点滅機能のみ ()・音声誘導機能のみ ()											
		停止方法											
電源	常用電源	AC					V		専用・兼用				
	非常電源	20分・60分			内蔵・別置			容量		V		AH/時間率	
		種別	NiCd型・アルカリ型・鉛型・その他 ()										
			開放型・密閉型										
	充電方法	トリクル方式・浮動方式					充電電流		mA				
配線	種別	MIケーブル・耐火電線・その他 ()											
	回路	金属管工事・ケーブル工事・その他 ()											
		埋込型・露出型											
耐熱保護													
備考													

備考1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 選択肢の併記してある欄は、当該事項を○で囲むこと。

別記様式 16

消 防 用 水 の 概 要 表

防火対象物の 構造・規模	構 造		階 数		建築面積 m ²		敷地面積 m ²											
	耐 火 準 耐 火 そ の 他		地上 階 地下 階		延べ面積 m ²		棟数											
棟 別 概 要	棟 名 称	1	2	3	4													
	構 造																	
	建 築 物 の 高 さ	m	m	m	m													
	1、2階の床面積の合計	m ²	m ²	m ²	m ²													
	延べ面積（地階を除く）	m ²	m ²	m ²	m ²													
	延焼のおそれのある部分 に該当する棟																	
採 水 口 の 配 管 等	採 水 口 の 設 置 位 置																	
	車 両 進 入 状 況		採水口まで進入可能な位置 m															
	採 水 口 前 面 空 地		m × m															
	採 水 口 の 型 式		吸管投入型・吸管結合型															
	吸管投入口の大きさ及び数		直径 m 箇所															
	吸 管 結 合 金 具 の 寸 法		差込式・ねじ式 呼称： 箇所															
	吸 管 の 材 質 及 び 寸 法		JIS 呼称：															
水 源	種 類		地下式・半地下式・据置式・その他（ ）															
	貯 水 槽		m ³ 専用・兼用（ ）															
	有効水量		m ³ 箇所															
実 揚 程	フート弁から採水口までの配管口径等 mm 長さ m																	
	配管の摩擦損失水頭 単位 m																	
	落差（水槽の下端から採水口までの垂直距離） 単位 m																	
加 圧 ボ ン プ	起 動 装 置	電圧 V	使用配線	操作方式	位置 地盤面からの高さ	m												
	起 動 表 示 灯	電圧 V	使用配線		灯の内径	mm												
	そ の 他 仕 様	別添仕様書参照																
設計、施工業者氏名																		
備考																		

備考1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 選択肢の併記してある欄は、当該事項を○で囲むこと。

別記様式 17

排煙設備の概要表

防火対象物	階 数	地上： 階 地下： 階		
	建 築 面 積	m ²		延 べ 面 積
	収 容 人 員	名	構 造	耐火・準耐火・その他
排煙機	設 置 位 置	階 室		
	機械室の構造	壁	耐火・不燃・その他（ ）	
		天 井	耐火・不燃・その他（ ）	
		開 口 部	耐火・不燃・その他（ ）	
	排 出 量	m ³ /min		
給気機	設 置 位 置	階 室		
	機械室の構造	壁	耐火・不燃・その他（ ）	
		天 井	耐火・不燃・その他（ ）	
		開 口 部	耐火・不燃・その他（ ）	
	給 気 量	m ³ /min		
起 動 装 置	自動	自動火災報知設備感知器連動・その他（ ）		
	手動	手動・遠隔操作		
排煙口等	大 き さ	m × m		
	設 置 位 置	天井面・壁面・その他（ ）		
	防煙区画の構造等	防煙区画面積（最大）：		
		防煙区画の構造	耐火・不燃・その他（ ）	
風道口	風 道 構 造	耐火・不燃・その他（ ）		
	区画ダンパー	無・有（ ）		
排 煙 出 口		屋上・その他（ ）		
給気口	給 気 方 法	自然流入・給気機・その他（ ）		
	風 道 構 造	耐火・不燃・その他（ ）		
電源	常 用 電 源	AC	V	
	非 常 電 源	非常電源専用受電設備・自家発電設備・蓄電池設備		
消火活動拠点	面 積	m ²	内 部 仕 上	
	構 造		拠 点 数	箇所
	給 気		起 動 方 法	自動・手動
	排 出 性 能			
備考				

備考1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 選択肢の併記してある欄は、当該事項を○で囲むこと。

別記様式 18

連結散水設備の概要表

防火対象物の構造		耐火・準耐火・その他						
階数		地上 階 地下 階						
設置状況		地下1階	地下2階	地下3階	地下4階			
	床面積	m ²	m ²	m ²	m ²			
	送水区域数	m	m	m	m			
	1送水区域内に2以上の防火区画	有・無	有・無	有・無	有・無			
	散水ヘッド数	個	個	個	個			
ヘッドを省略する部分	階	用途	床面積	防火戸の種別及び開口部面積	内装材料	代替設備		
			m ²	箇所 m ²				
			m ²	箇所 m ²				
			m ²	箇所 m ²				
ヘッド・制御弁等	項目		仕様		項目		仕様	
	ヘッドの型式		開放型・閉鎖型		ヘッドの間隔		m × m	
	ヘッドの溶解温度		摂氏 度		ヘッドの水平警戒距離		半径 m	
	起動方式		手動・自動		開放弁の個数		箇所	
	起動装置				制御弁の個数		箇所	
	自動警報装置		種別 箇所		最大警戒面積		m ²	
	表示装置				排水弁 位置		箇所	
配管等	最大圧力		Mpa					
	配管		JIS	吸水管 mm 主管 mm 配水管 mm	JIS 水圧試験圧力 Mpa			
	管継手		JIS	フランジ・ねじ込み・溶接 その他 ()	JIS 水圧試験圧力 Mpa			
	仕切弁		JIS			JIS 水圧試験圧力 Mpa		
	逆止弁		JIS			JIS 水圧試験圧力 Mpa		
	送水口		位置： 双口型 個 埋込型・スタンド型 呼称： 高さ： mm					
加圧送水装置		別添仕様書参照						
全揚程	ヘッドの設計圧力換算水頭			単位		m		
	配管の摩擦損失水頭			単位		m		
備考								

備考1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 選択肢の併記してある欄は、当該事項を○で囲むこと。

別記様式 19

連結送水管の概要表

方 式		乾式・湿式		系統数		系統		専用・兼用（ 設備）			
送 水 口	設 置 場 所										
	双 口 型		埋込型： 箇所		スタンド型： 箇所		Y型： 箇所				
	水抜き弁の有無及び位置		有・無		位置：						
配 管	管 口 径		A		管 材 質		JIS G		Sch40		
	管 継 手		フランジ		JIS B		フランジ以外		JIS B		
	バルブ類		種 類								
			材 質		規格品：JIS ・その他（ ）						
放 水 口	設 置 場 所		階段・階段付近・付室・その他（ ）								
	設置数	階 数									計
		双 口									
		単 口									
放 水 用 具	個 数										
	ホースの口径 及び長さ		mm	mm	mm	mm	mm	mm	mm	mm	
			m	m	m	m	m	m	m	m	
	本 数										
	筒 先 数										
加 圧 送 水 装 置	設 置 位 置		階 室名：								
	認定型式番号										
	ポンプ吐出量		L/min								
	ポンプ全揚程		m								
	その他仕様		別添仕様書参照								
水 槽 間	使 用 区 分		専用・他の消火設備と兼用（ ） ・ 一般水槽と兼用								
	貯 水 量		m ³ （縦： m 横： m 深さ： m）								
非 常 電 源		非常電源専用受電設備・自家発電設備・その他（ ）									
配 線	非常電源回路		耐火配線・電線管理設・その他（ ）								
	操 作 回 路		耐火配線・電線管理設・電線管露出・その他（ ）								
	表示灯回路		IV 電線・その他（ ）								
備 考											

備考1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 選択肢の併記してある欄は、当該事項を○で囲むこと。

別記様式 20

非常コンセント設備の概要表

電 源	常用電源		AC : V DC V						
	非常電源 (蓄電池設備)	非常電源専用受電設備 ・ 自家発電設備 ・ 蓄電池設備							
		種 類	アルカリ・NiCd・鉛・その他 ()			容 量	時間率		AH
			密閉型 ・ 開放型			電 圧			V
		充電方式	トリクル ・ 浮動 ・ その他			充電電流	mA		
配 線	常用電源回路	配線の種別				金 属 管 工 事		埋込 ・ 露出	
		配線の直径又は断面積	mm		ケ ー ブ ル 工 事		埋込 ・ 露出		
			mm ²		その他 ()		埋込 ・ 露出		
	非常電源回路	配線の種別				金 属 管 工 事		埋込 ・ 露出	
		配線の直径又は断面積	mm		ケ ー ブ ル 工 事		埋込 ・ 露出		
			mm ²		その他 ()		埋込 ・ 露出		
専 用 幹 線 数		単相 100V 幹線		本	三相 200V 幹線		本		
コ ン セ ン ト	階 数								
	単 相								
	三 相								
	表示灯								
備 考									

備考1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 選択肢の併記してある欄は、当該事項を○で囲むこと。

別記様式 21

無線通信補助設備の概要表

項 目							良	否
方 式	専用・共用（警察用・携帯電話用・その他（ ））							
周波数帯域	MHz							
設 置 方 法	漏えい同軸ケーブル方式・漏えい同軸ケーブルと空中線方式・空中線方式							
無線機接続 端子位置	保護箱：有・無 保護箱の大きさ（cm）：（ ）×（ ）×（ ） 許容入力（設計値）： W（連続）							
	消 防 用	端子設置場所	設置個数	そ の 他	端子設置場所	設置個数		
増 幅 器	有・無 型名： 設置場所： 利得： db							
混 合 器 共 同 器	有・無 型名： 設置場所： 挿入損失： db 入力端子数：							
分 配 器	有・無 型名： 設置場所： 挿入損失： db 設置個数：							
同 軸 ケーブル	使用長： m 型名： 敷設場所： 伝送損失 標準： db/km 施工方法： 電線管工事・露出工事 耐熱措置の方法：							
空 中 線	型名： 設置個数： 利得： db 電圧定在波比：（ ）MHz にて（ ）							
漏えい同軸 ケーブル	使用長： m 型名： 設置個数： 耐熱措置の方法： 結合損失 標準： db/km 伝送損失 標準： db/km							
そ の 他	製造会社名： 漏えい同軸ケーブル（ ）、空中線（ ）、分配器等（ ）、増幅器（ ） 工事業者： 工事業者連絡電話：							

備考1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 選択肢の併記してある欄は、当該事項を○で囲むこと。

3 良否欄は、記入しないこと。

<届出者>
甲種消防設備士の免状に記載されている現住所及び氏名を記入する。

<日付>
提出する日付を記入する。
(下記着工予定日の10日前)

別記様式第1号の7(第33条の18関係)

工事整備対象設備等着工届出書

年 月 日

殿

届出者
住所
氏名

工 事 の 場 所

工 事 を 行 う 防 火 対 象 物 の 名 称

工事整備対象設備等の種類

工 事 施 工 者
住 所
氏 名
電話 ()

消防設備士
免 状 種 類 及 び 指 定 区 分

種 類 等
甲・種 類
乙 類

交付知事
都道 府県

交付年月日
交 付 番 号
年 月 日
第 号

講習受講状況
受講地
都道 府県
受 講 年 月
年 月

工 事 の 種 別

1 新設 2 増設 3 移設 4 取替え
5 改造 6 その他

着 工 予 定 日

完成予定日

※受 付 欄

※経 過 欄

<工事の場所、防火対象物の名称>
工事の場所、名称は消防用設備等を設置する防火対象物について記入する。

<消防用設備等の種類>
政令第36条の2に定める消防用設備等の種類を記入する。(下記参照)

<工事施工者>
施工者は、消防用設備等の工事の施工、監督をする者をいい、施工者の現住所、氏名及び電話番号を記入する。
ただし施行者が法人の場合は、法人の現住所、電話番号、代表者の役職名及び氏名を記入する。

<消防設備士>
当該工事の施工、監督する者で甲種消防設備士の免状が必要な場合、その免状の種類及び指定区分等を記入する。

<工事の種別>
工事種別の該当する部分に丸印を付ける。
(新設、増設、移設、取替え、改造、その他)

<着工、完成予定日>
着工、完成予定日を記入する。
なお、着工届出書は着工予定日の10日前までに提出しなければならないため、十分留意すること。

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 工事の種別の欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
3 ※印の欄は、記入しないこと。

<政令第36条の2の消防用設備等の種類>
屋内消火栓設備、スプリンクラー設備(ドレンチャージャー設備を含む)、水噴霧消火設備、泡消火設備、屋外消火栓設備、パッケージ型消火設備、パッケージ型自動消火設備、共同住宅用スプリンクラー設備、特定施設水道連結型スプリンクラー設備、不活性ガス消火設備、ハロゲン化物消火設備、粉末消火設備、自動火災報知設備、ガス漏れ火災警報設備、消防機関へ通報する火災報知設備(火災通報装置・特定火災通報装置)、共同住宅用自動火災報知設備、住戸用自動火災報知設備、特定小規模施設用自動火災報知設備、複合型居住用自動火災報知設備、固定式金属避難はしご、救助袋、緩降機、特殊消防用設備等

- 43 -

様式第5号

消防用設備等工事着手届出書

年 月 日

提出する日付を記入。
(下記着手予定日の10日前)

届出者・施工者>
当該消防用設備等の工事の施工、監督をする者の現住所、氏名及び電話番号を記入する。
ただし、法人の場合は、法人の現住所、電話番号、代表者の役職名及び氏名を記入する。

(宛先) 旭川市消防長 旭川市消防署長		届出者		電話 () 番		
		住 所 氏 名				
工事を行う 防火対象物	所 在 地	電話 () 番				
	名 称					
	用 途					
	構造・規模	造	地上	階	地下	階
		1階床面積		㎡	延べ面積	㎡
消防用設備等の種類						
施 工 者	住 所	電話 () 番				
	氏 名 (法人の場合は、名称及び代表者名)					
工 事 種 別		新設・増設・移設・取替え・改造・その他				
工事着手予定日		年 月 日	工事完了予定日		年 月 日	
※ 受 付 欄		※ 送 過 欄				

備考 1 ※印の欄は、記入しないこと。
2 選択する欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
3 必要に応じて、関係図書を要求することがあります。

<工事を行う防火対象物>
ア 所在地、名称は消防用設備等を設置した防火対象物について記入する。
イ 用途は、政令別表第一の分類に従って記入する。
ウ 構造、規模は建築基準法令の例により記入する。

<消防用設備等の種類>
旭川市火災予防条例第59条第2項に定める消防用設備等の種類を記入する。
(下記参照)

<種別>
工事種別の該当する部分に丸印を付ける。
(新設、増設、移設、取替え、改造、その他)

<工事着工、工事完了予定日>
着工、完了予定日を記入する。
なお、着手届出書は、着手予定日の10日前までに提出しなければならないため、十分留意すること。

<旭川市火災予防条例第59条第2項に定める消防用設備等の種類>
動力消防ポンプ、消防用水、連結散水設備、連結送水管、共同住宅用連結送水管、非常警報設備、共同住宅用非常警報設備、漏電火災警報器、避難はしご(固定式金属避難はしごを除く)、すべり台、避難橋、避難用タラップ、すべり棒、避難ロープ、誘導灯、誘導標識、中輝度蓄光式誘導標識、高輝度蓄光式誘導標識、排煙設備、加圧防排煙設備、非常コンセント設備、共同住宅用非常コンセント設備、無線通信補助設備

<届出者・設置者>

消防用設備等を設置した者（権原者、オーナー等）が届出者となる。

法人の場合は、法人の現住所、代表者の役職名及び氏名を記入する。

<日付>

提出する日付を記入する。
(工事が完了した日から4日以内)

別記様式第1号の2の3（第31条の3関係）

消防用設備等（特殊消防用設備等）設置届出書									
年 月 日									
殿									
届 出 者									
住 所									
氏 名									
下記のとおり、消防用設備等（特殊消防用設備等）を設置したので、消防法第17条の3の2の規定に基づき届け出ます。									
記									
設置者	住 所	電話（ ）							
	氏 名								
防火対象物	所在地								
	名称								
	用途								
	構造、規模	造地上 階地下 階							
		床面積 m ² 延べ面積 m ²							
消防用設備等（特殊消防用設備等）の種類									
工事	種 別	新 設、増 設、移 設、取替え、改 造、その他（ ）							
	施工者住所氏名	電話（ ）							
	住所氏名								
	住所氏名								
	消防設備士免状	種類等	交付知事	交付年月日	講習受講状況				
		甲・乙	都道府県	交付番号	受講地	受講年月			
完 成 年 月 日									
※受 付 欄									
※決 裁 欄									
※備 考									

<防火対象物>

ア 所在地、名称は消防用設備等を設置した防火対象物について記入する。
イ 用途は、政令別表第一の分類に従って記入する。
ウ 構造、規模は建築基準法令の例により記入する。

<消防用設備等の種類>

政令第7条に定める消防用設備等の種類を記入する。

<工事の種別>

工事種別の該当する部分に丸印を付ける。
(新設、増設、移設、取替え、改造、その他)

<工事施工者>

施工者は、消防用設備等の工事の施工、監督をした者をいい、これらの者の現住所、氏名及び電話番号を記入する。
ただし、法人の場合は、法人の現住所、電話番号、代表者の役職名及び氏名を記入する。

<消防設備士>

当該工事の施工、監督する者で甲種消防設備士の免状が必要な場合、その免状に記載されている現住所、氏名及び指定区分等を記入する。

<完成年月日>

消防用設備等の工事が完了した日を記入する。

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 消防用設備等設計図書又は特殊消防用設備等設計図書は、消防用設備等又は特殊消防用設備等の種類ごとにそれぞれ添付すること。
3 ※欄には、記入しないこと。

<政令第7条の消防用設備等の種類>

屋内消火栓設備、スプリンクラー設備（ドレンチャー設備を含む）、水噴霧消火設備、泡消火設備、屋外消火栓設備、パッケージ型消火設備、パッケージ型自動消火設備、共同住宅用スプリンクラー設備、特定施設水道連結型（乾式）スプリンクラー設備、不活性ガス消火設備、ハロゲン化物消火設備、粉末消火設備、自動火災報知設備、ガス漏れ火災警報設備、消防機関へ通報する火災報知設備（火災通報装置・特定火災通報装置）、共同住宅用自動火災報知設備、住戸用自動火災報知設備、特定小規模施設用自動火災報知設備、複合型居住用自動火災報知設備、固定式金属避難はしご、救助袋、緩降機、特殊消防用設備等、消火器、簡易消火用具、動力消防ポンプ、消防用水、連結散水設備、連結送水管、共同住宅用連結送水管、非常警報設備、共同住宅用非常警報設備、漏電火災警報器、避難はしご（固定式金属避難はしごを除く）、すべり台、避難橋、避難用タラップ、すべり棒、避難ロープ、誘導灯、誘導標識、中輝度蓄光式誘導標識、高輝度蓄光式誘導標識、排煙設備、加圧防排煙設備、非常コンセント設備、共同住宅用非常コンセント設備、無線通信補助設備

※ 設置した消防用設備等の種類が2以上のときは、別紙「消防用設備等設置届出に係る概要表」により工事施工者や消防設備士等の必要事項を記入し添付すること。◆

消防用設備等(特殊消防用設備等)設置届出に係る概要表

消防用設備等の種類														
工 事	工事種別		新設		増設		移設		取替		改造		その他()	
	施工者	住所	電話() 番											
		氏名												
	消防設備士	住所												
		氏名												
		免状の種類及び指定区分	種類等	交付知事	交付年月日		講習受講状況							
			種第類	都府県	交付番号		受講地		講習年月					
年 月 日					都府県		年 月							
完 成 年 月 日														

消防用設備等の種類														
工 事	工事種別		新設		増設		移設		取替		改造		その他()	
	施工者	住所	番											
		氏名												
	消防設備士	住所												
		氏名												
		免状の種類及び指定区分	種類等	交付知事	交付年月日		講習受講状況							
			種第類	都府県	交付番号		受講地		講習年月					
年 月 日					都府県		年 月							
完 成 年 月 日														

記載要領については、消防用設備等(特殊消防用設備等)設置届出書を参照

※備考欄														
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※印欄は記入しないこと。

<届出者>

防火対象物の関係者（権原者、オーナー等）が届出者となる。

法人の場合は、法人の現住所、代表者の役職名及び氏名を記入する。

<日付>

提出する日付を記載

様式第6号

防火対象物使用開始届出書

(宛先) 旭川市消防長
旭川市消防署長

年 月 日

届出者
住 所
氏 名

電話 () 番

<工事着手、完了年月日>

建物の使用開始に伴う工事を行った場合に記入する。

<防火対象物>

ア 所在地、名称は消防用設備等を設置した防火対象物について記入する。

イ 用途は、政令別表第一の分類に従って記入する。

<建築確認年月日、番号>

確認申請を伴う場合は、建築確認通知書に記載された日付等を記入する。

<使用開始年月日>

防火対象物又はその一部を使用し始める日付を記入する。

<公開時間又は従業員時間>

百貨店、スーパー等は営業時間（客が出入する時間）、事務所、工場等は就業時間（残業時間等は含まない。）

なお、年中無休、24 時間営業の場合は、その旨を記入。

<従業員数>

防火対象物内で、平常時における最大勤務者の人数を記入する。

防火対象物	所在地	電話 () 番			
	名称				
	用途				
建築確認年月日		年 月 日	建築確認番号		第 号
※消防同意年月日		年 月 日	※消防同意番号		第 号
工事着手 年 月 日	年 月 日	工事完了（予定） 年 月 日	年 月 日	使用開始（予定） 年 月 日	年 月 日
敷地面積	㎡	建築面積	㎡	延べ面積	㎡
従業員数	人	※収容人員	人	公開時間又は従業員時間	時 分から 時 分まで
以前の業態及び所有者					
消防用設備等（認定特殊消防用設備等）の概要					
他の法令による届出、許認可事項					
備 考					
※ 受 付 欄			※ 経 過 欄		

備考 1 ※印の欄は、記入しないこと。

2 防火対象物の付近見取図、配置図、各階平面図及び消防用設備等又は認定特殊消防用設備等の配置図を添付すること。